

近づいた日本とイスラエル

～6年間の成果を振り返って～

ノア・アッシャー

イスラエル大使館 経済公使 経済貿易ミッション代表

2002年にイスラエル経済産業省に入省して以来、イスラエル産業のイノベーションの創出と他国との強力なパートナーシップを構築するためのコラボレーションに専念。外交貿易局、イスラエル・イノベーション庁、シカゴ・イスラエル領事館などでさまざまな役職を歴任。ハーバード大学ジョン・F・ケネディ・スクール・オブ・ガバメントでMPA、テルアビブ大学でMBA、エルサレムのヘブライ大学でLLBの学位を取得。



今年8月、6年間の素晴らしい経験と興奮の後に私は日本でのミッションを満了します。特にこの2014年から2020年という期間はイスラエルと日本の経済関係に本当の革命が起きた時期といえるでしょう。

この「革命」は2014年初頭に始まりました。2014年2月の経団連代表団のイスラエル訪問、5月の楽天によるViber買収、5月のイスラエル首相の来日、7月の共同研究開発に関する覚書の調印を含む初の日本の経済産業大臣のイスラエル訪問など、これらはここ数年で雪だるま式に加速し転がり始めた革命の萌芽であり、イスラエルと日本の間に存在していた実質的な障壁が取り払われたのです。

以降、日本市場はイスラエル企業に開放され、2国間貿易量が大幅に増加しています。2014年以降の日本の対イスラエル投資は70億ドルを超えました。たとえば2017年に田辺三菱製薬によるNeuroDermの買収など、大規模な取引がありました。2018年の28件の投資に対し、2019年には53件の日本の投資がイスラエルで登録されており、90%の増加となりました。イスラエルにオフィスを開設している日本企業は70社を超え、日本に常駐するイスラエル企業は120社を超えています。

2014年より頻繁に行われている首相と経済大臣の相互訪問は、日本企業とイスラエルの協力が真の相乗効果を生み出すことへの理解を促し、共同活動の創出と関係をさらに向上させたいという思いを象徴しています。いわばイスラエルと日本のもつ能力は補完的なのです。イスラエルはイノベーションと起業家精神に優れており、日本は生産と製品の品質の面で確かな技術力があります。

経済関係の活発化に伴い、在日イスラエル大使館経済部も精力的に活動しています。私たちは多くの日本企業から定期的にスカウトプロジェクトのための連絡を頂き、ほぼ毎週（コロナウイルス蔓延の前ですが）日本企業のイスラエル訪問や協力の可能性のあるイス

ラエル企業との商談を仲介してきました。そしてほぼ毎月、私たちの協力のもと日本の経済団体がイスラエルを訪問し、また、さまざまな分野のデリゲーションがイスラエルから来日し、会議、セミナー、日本企業訪問などを行いました。

これらの活動は2つの大きなマイルストーンによって支えられてきました。1つめは、東京以外の日本の企業や団体へのアプローチの重要性から、2015年11月に大阪に第2のオフィスを設立したことです。このオフィスは西日本をカバーしており、自動車、農業、建設、クリーンテックなどの分野を中心に活動しています。2つめは、日本とイスラエルの経済大臣による2017年5月のJIIN（日本イスラエル・イノベーション・ネットワーク）の設立です。JIINは、両国の政府機関および関係団体が参加し、主に先端産業における共同経済活動をアップグレードしています。これもひとえに東京と大阪、両事務所のパートナーである経済産業省、ジェトロ、経団連、経済同友会などの各団体による、私たちの活動への支援、そしてこのパートナーシップの恩恵に対する信頼のおかげなのです。

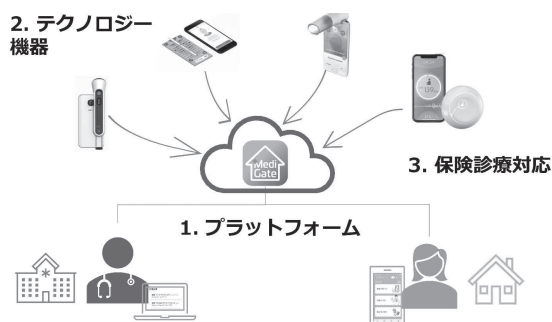


2019年1月、JIINミーティング@イスラエル
写真中央左がコーヘン経産大臣、右が世耕経産大臣

上述したように、現在120社以上のイスラエル企業が日本に進出しています。ここではイスラエル企業の日本市場での活動の興味深い事例を3つご紹介します。

1. IncrediBuild (<https://www.incredibuild.com/>) は2002年に設立され、世界に2500社、20000人以上のユーザーがいます。IncrediBuildはソフトウェア開発アクセラレーションのマーケットリーダーであり、Microsoft Visual Studioにバンドルされている唯一のサードパーティの商用ソリューションです。ビルドやテストなどの高性能コンピューティングなど、時間のかかるソフトウェア開発プロセスを、数時間から数分へと最大90%高速化します。日本支社は2016年に設立され、ゲーミング、Fiserv、ソフトウェア開発などの多業種にわたる100社以上の顧客を管理しています。任天堂、セガ、コナミ、カプコンなど日本を代表するゲーム会社の中には、IncrediBuildを日常的に利用している会社もあり、毎日何時間もの開発時間を節約しています。IncrediBuild JapanのゼネラルマネージャーであるRan Almog氏は、東京事務所に勤務し、組み込みソリューションの開発を行う企業、自動車会社、電子機器会社、CAD開発者、また大量のビルド時間を必要とする開発チームをもつあらゆる企業とのコラボレーションに力を入れています。同氏は、IncrediBuildがいかに仕事と製品の品質を向上させ、開発環境に不可欠な要素となったかを顧客から聞き、うれしく感じているようです。

2. 東京に拠点を置くヘカバイオデジタルヘルスは、国民健康保険の適用が認められた次世代オンライン医療検査・ケアプラットフォームを提供しています。これはHealthy.io (<https://healthy.io/>) や MyHomeDoc (<https://www.my-homedoc.com/>) など、主にイスラエルの家庭用検査機器を使用し、耳や尿などを家庭で検査できるプラットフォームです。このようなプラットフォームを利用



することで、患者は自宅にしながら、実際の病院での医療と同様に検査結果に基づいた診断や治療を受けられます。「COVID-19パンデミックの後、日本は遠隔医療ソリューションに対してよりオープンになりました」と同社の創設者兼CEOであるYoav Keidar氏は述べています。「ビデオ診断、診察、オンラインでの薬の処方など多くのブレイクスルーは、ここ数カ月で起こりました。私は、イスラエルの実績ある技術と日本の保険システムとを統合させたこの新しい医療プラットフォームがゲームチェンジャーになることができると信じています」

3. SOMPOリスクマネジメントは、イスラエルの製品を日本市場に届けるためのプラットフォームをつくってきました。そういったサービスの中には、サードパーティのリスクアセスメントサービスである Panorays (<https://www.panorays.com/>) があります。Panoraysはビジネスサプライヤーや子会社のウェブ資産のCyber-Postureを提供しています。Panoraysの迅速なセキュリティ評価は、ハッカーによる資産の「アウトサイドイン」シミュレーションと、サプライヤーが社内のセキュリティポリシーを遵守しているかどうかをチェックする「インサイドアウト」の組み合わせに基づいています。またSOMPOリスクマネジメントは、MEDIGATE社とパートナーシップを組み、病院のネットワークに接続された医療機器と通信を可視化し、潜在的な脅威を検出するサービスを始めました。MEDIGATE社はヘルスケアにおけるモノのインターネット (IoT) のためのデバイスのセキュリティと管理に革命を起こしています。MEDIGATE社の使命はあらゆる臨床ネットワークをサイバー攻撃から保護することです。フォーブス誌は同社を注目すべきIoTスタートアップのトップ企業のひとつに選出しました。

これらはたった3つの例に過ぎませんが、日本市場に関連するイスラエルの先端技術はほかにも数多くあります。今日の私たちの共同ビジネス関係は私たちがもつコラボレーションの可能性のほんの一部に過ぎず、氷山の一角にしか触れていません。そして今回のCOVID-19はイスラエル経済と日本経済の両方に多大なダメージを与えました。しかしその一方でデジタルトランスフォーメーションを加速させ、イスラエルと日本企業の間になされた新たなコラボレーションの機会を生み出すひとつのきっかけになったと私は信じています。🍀